

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5807

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間		第75期 第2四半期 連結累計期間		第74期	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(千円)		7,390,192		7,468,309		14,648,342
経常利益	(千円)		1,236,588		1,191,629		2,588,467
四半期(当期)純利益	(千円)		759,603		750,687		1,646,471
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		808,419		841,624		1,774,461
純資産額	(千円)		14,062,385		15,399,301		14,793,202
総資産額	(千円)		17,598,831		18,985,275		18,506,587
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)		42.08		41.59		91.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		79.9		81.1		79.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		657,548		560,134		1,218,407
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		321,574		766,299		358,330
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		235,214		235,760		470,682
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		6,822,568		6,669,277		7,111,203

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間		第75期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)		22.36		21.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

経営戦略の一環として、将来に亘っての安定供給を確保するとともに、新商品開発や商品改良スピードを向上させ、製造から供給までのリードタイムを短縮するため、当第2四半期連結会計期間において、ケミカル製造会社である米国のCPC CORPORATIONと、日本における製造権・販売権・商標権等、全ての知的財産権の購入契約を締結いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済対策や金融緩和策の効果などから円安と株高が進行、復興関連への公共投資の増加、個人消費や設備投資に持ち直しの動きもあって、景気は緩やかな回復傾向を辿りました。

国内新車総販売台数（軽を含む）の4～9月の実績は前年同期比98.3%の約254万台で、うち昨年エコカー補助金効果があった登録車は同94.6%となりました。

当社グループの国内部門では、こうした新車販売減の影響を最小限に抑えるべく、中古車やサービス部門向け商材の拡販とユーザーニーズの変化に対応する新商品の開発を推進するとともに、既存得意先への深耕に注力しながら、新たな販売体制を通じて、新市場の開拓に努めました。

海外部門では、円安局面で受注回復への対応と新規開拓に向け、海外拠点への人材投入を行い、現地での積極的な営業活動に取り組みました。

また、産業車両部品の事業分野は需要回復の見通しが厳しく、事業内容の見直しを図っております。

これにより、当社グループの売上高は74億68百万円(前年同期比101.1%)、営業利益は9億71百万円(同91.1%)、経常利益は11億91百万円(同96.4%)、当四半期純利益は7億50百万円(同98.8%)となり、増収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

総資産合計は189億85百万円と前連結会計年度末に比べて4億78百万円増加しております。

増加の主なものは、のれんが10億59百万円、投資有価証券が2億85百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なものは、現金及び預金が4億41百万円、投資その他の資産のその他が4億56百万円、それぞれ減少いたしました。

負債合計は35億85百万円と前連結会計年度末に比べて1億27百万円減少しております。

減少の主なものは、未払法人税等が1億65百万円、流動負債のその他が1億12百万円、それぞれ減少いたしました。

増加の主なものは、支払手形及び買掛金が1億25百万円、退職給付引当金が25百万円、それぞれ増加いたしました。

純資産合計は153億99百万円と前連結会計年度末に比べて6億6百万円増加しております。

増加の主なものは、四半期純利益が7億50百万円、株価の回復に伴いその他有価証券評価差額金が88百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が2億35百万円減少いたしました。

なお、自己資本比率は、79.9%から81.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4億41百万円減少し、期末残高は66億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は11億91百万円となり、主として法人税等の支払5億70百万円、たな卸資産の増加47百万円により、営業活動によるキャッシュ・フローは、5億60百万円の資金の増加（前年同四半期比97百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として、のれんの取得による支出5億97百万円、投資有価証券の取得99百万円及び有形固定資産の取得88百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは7億66百万円の資金の減少（前年同四半期比4億44百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主として配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは2億35百万円の資金の減少（前年同四半期比0百万円減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新設した主要な設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	総投資額 (千円)	資金調達方法
中央自動車工業(株)	本社 (大阪市北区)	自動車関連事業	生産設備	33,250	自己資金
セントラル 自動車工業(株)	本社工場 (大阪府和泉市)	自動車関連事業	生産設備	47,400	自己資金

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	20,020,000	20,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		20,020		1,001,000		4,184,339

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4丁目32-1	1,060	5.29
日本精工(株)	東京都品川区大崎1丁目6-3	914	4.57
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	888	4.44
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	800	4.00
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	755	3.77
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	589	2.94
ゴールドマン・サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	543	2.71
上野 万里子	石川県金沢市	535	2.68
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	531	2.65
ケービーエル ヨーロピアンブラ イベートバンカーズ オーディナ リーアカウント 107501 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都千代田区月島4丁目16-13)	493	2.46
計		7,110	35.51

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)の800千株は上野久美子氏が所有する1,050千株の一部であり、有価証券管理信託口に信託されたものであります。なお、その議決権行使の指図権は、上野久美子氏に留保されております。
- 2 当社は自己株式1,926千株(9.62%)を保有していますが、上記株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,926,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,022,000	18,022	
単元未満株式	普通株式 72,000		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		18,022	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式171株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,926,000		1,926,000	9.62
計		1,926,000		1,926,000	9.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,911,203	7,469,277
受取手形及び売掛金	² 1,744,870	1,698,359
有価証券	1,499,881	1,499,762
商品及び製品	368,552	417,222
仕掛品	18,058	20,056
原材料及び貯蔵品	9,924	6,659
その他	338,222	311,616
貸倒引当金	2,848	3,132
流動資産合計	11,887,865	11,419,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	669,423	694,999
土地	1,395,513	1,395,513
その他(純額)	68,022	108,142
有形固定資産合計	2,132,958	2,198,655
無形固定資産		
のれん	-	1,059,820
その他	82,604	73,860
無形固定資産合計	82,604	1,133,680
投資その他の資産		
投資有価証券	3,077,390	3,363,170
その他	1,326,287	869,979
貸倒引当金	520	34
投資その他の資産合計	4,403,158	4,233,116
固定資産合計	6,618,721	7,565,452
資産合計	18,506,587	18,985,275
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,088,361	1,214,209
未払法人税等	598,129	432,460
賞与引当金	211,560	211,545
その他	450,433	337,492
流動負債合計	2,348,484	2,195,708
固定負債		
退職給付引当金	927,579	953,497
その他	437,321	436,767
固定負債合計	1,364,900	1,390,265
負債合計	3,713,385	3,585,974

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	9,914,593	10,430,054
自己株式	695,223	695,522
株主資本合計	14,404,709	14,919,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,158	479,115
繰延ヘッジ損益	1,666	314
その他の包括利益累計額合計	388,492	479,429
少数株主持分	-	-
純資産合計	14,793,202	15,399,301
負債純資産合計	18,506,587	18,985,275

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,390,192	7,468,309
売上原価	4,539,277	4,624,687
売上総利益	2,850,914	2,843,621
販売費及び一般管理費	¹ 1,784,869	¹ 1,872,494
営業利益	1,066,044	971,127
営業外収益		
受取利息	3,727	1,465
受取配当金	7,799	13,600
受取保証料	55,030	40,483
受取賃貸料	35,329	34,014
持分法による投資利益	78,917	77,739
為替差益	-	51,551
その他	23,514	26,599
営業外収益合計	204,319	245,454
営業外費用		
支払手数料	6,822	6,825
賃貸収入原価	14,286	13,753
その他	12,667	4,373
営業外費用合計	33,775	24,952
経常利益	1,236,588	1,191,629
特別損失		
投資有価証券評価損	27,834	-
特別損失合計	27,834	-
税金等調整前四半期純利益	1,208,753	1,191,629
法人税、住民税及び事業税	400,869	408,624
法人税等調整額	48,280	32,317
法人税等合計	449,149	440,941
少数株主損益調整前四半期純利益	759,603	750,687
四半期純利益	759,603	750,687

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	759,603	750,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,958	66,024
繰延ヘッジ損益	1,095	1,980
持分法適用会社に対する持分相当額	9,237	22,931
その他の包括利益合計	48,816	90,937
四半期包括利益	808,419	841,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	808,419	841,624
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,208,753	1,191,629
減価償却費	67,343	65,915
のれん償却額	-	36,545
賞与引当金の増減額(は減少)	1,428	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,425	25,918
貸倒引当金の増減額(は減少)	176	201
持分法による投資損益(は益)	78,917	77,739
投資有価証券評価損益(は益)	27,834	-
受取利息及び受取配当金	11,527	15,066
売上債権の増減額(は増加)	441,854	46,511
たな卸資産の増減額(は増加)	37,356	47,404
仕入債務の増減額(は減少)	155,134	125,650
その他	28,117	244,043
小計	1,435,553	1,107,701
利息及び配当金の受取額	22,389	23,237
法人税等の支払額	800,394	570,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,548	560,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,698,866	1,999,116
有価証券の償還による収入	1,500,000	2,000,000
投資有価証券の償還による収入	400,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	99,978
投資不動産の賃貸による収入	35,329	34,014
差入保証金の差入による支出	371,864	645
有形固定資産の取得による支出	133,246	88,930
無形固定資産の取得による支出	26,078	15,081
のれんの取得による支出	-	597,111
その他	26,847	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,574	766,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	520	299
配当金の支払額	234,694	235,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,214	235,760
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,759	441,926
現金及び現金同等物の期首残高	6,704,034	7,111,203
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,774	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 6,822,568	¹ 6,669,277

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	578,149 千円	441,929 千円
受取手形裏書譲渡高	15,935 千円	8,533 千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,323 千円	
支払手形	60,701 千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料・手当及び賞与	529,750千円	546,838千円
賞与引当金繰入額	200,915千円	210,918千円
退職給付費用	37,902千円	36,957千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	7,622,568千円	7,469,277千円
有価証券	1,499,307千円	1,499,762千円
計	9,121,875千円	8,969,040千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	800,000千円	800,000千円
満期までの期間が3ヶ月を超える 有価証券	1,499,307千円	1,499,762千円
現金及び現金同等物	6,822,568千円	6,669,277千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	235,240	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	235,225	13.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	235,225	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	235,219	13.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

取得による企業結合

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受相手先企業の名称

CPC CORPORATION

(2) 譲り受けた事業の内容

日本国内におけるCPCボディーコーティング及び付随製品の製造及び販売事業

(3) 事業譲受を行った主な理由

当社グループでは、経営戦略の一環として、将来に亘っての安定供給を確保するとともに、新商品開発や商品改良スピードを向上させ、製造から供給までのリードタイムを短縮するため、ケミカル製造会社である米国のCPC CORPORATIONと、日本における製造権・販売権・商標権等、全ての知的財産権の購入契約を締結いたしました。

(4) 事業譲受日

平成25年8月23日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,096,366千円

取得に直接要した費用の額 -

取得原価 1,096,366

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,096,366千円

(2) 発生原因

事業の譲受により引き継ぐ資産及び負債がないため、取得原価を全額のれんとして計上しております。

(4) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	42円08銭	41円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	759,603	750,687
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	759,603	750,687
普通株式の期中平均株式数(株)	18,049,676	18,049,108

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	235,219千円
1株当たり中間配当金	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。